

地方消費税引上げ分の使途について

平成26年4月1日から消費税率が5%から8%に改定となり、地方消費税率も1.0%から1.7%（消費税換算）に改定されました。引上げ分に係る地方消費税分（社会保障財源分）については、社会保障4経費（年金、医療及び介護の社会保障給付、少子化に対処するための施策に要する経費）を含む社会保障施策に要する経費に充てるものとされています。

地方公共団体においては、引上げ分の地方消費税収の充当について、総務省から予算説明資料等での明示を求められています。

この内容を踏まえ、調布市においても、地方消費税交付金44億7000万円のうち、引上げ分に相当する21億3000万円について、以下のとおりその使途を明確化します。

地方消費税引上げ分の当初予算の推移と使途（単位：百万円、%）

【歳入】

区分	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	前年度比較	
						増減額	増減率
地方消費税交付金	2,260	2,886	3,843	4,370	4,470	100	2.3%
うち引上げ分	—	606	1,613	2,010	2,130	120	6.0%

(参考) 決算額	2,231	2,851	5,076
うち引上げ分	—	601	2,458

【歳出】

事業名	経費	財源内訳					
		特定財源			一般財源		
		国(都)支出金	地方債	その他	うち社会保障財源分		
社会福祉	障害者福祉事業	6,697	3,833	0	785	2,079	225
	高齢者福祉事業	1,014	139	0	159	716	77
	児童福祉事業	19,894	10,164	94	1,321	8,315	899
	生活保護扶助事業	6,170	4,914	0	44	1,212	131
	小計	33,775	19,050	94	2,309	12,322	1,332
社会保険	国民健康保険事業（国保特会繰出金）	3,692	544	0	0	3,148	340
	介護保険事業（介護特会繰出金）	2,249	23	0	0	2,226	241
	後期高齢者医療事業（後期高齢者特会繰出金）	2,246	240	0	0	2,005	217
	小計	8,187	807	0	0	7,379	798
合計	41,962	19,857	94	2,309	19,701	2,130	

(参考) 28年度当初予算額の状況	38,852	17,262	168	2,281	19,141	2,010
-------------------	--------	--------	-----	-------	--------	-------

※表示単位未満を四捨五入していますので、合計値と合わない場合があります。
 ※総務省の明示例を参考に作成しています。

地方消費税引上げ分の活用

調布市では、地方消費税交付金のうち社会保障財源分（地方消費税引上げ分）について、保育園の待機児童対策経費や新たに開始する事業及び拡充事業、年々増加する社会保障関係経費などに活用しています。（事業ごとに主な内容を以下に記載しています）

※事業費・一般財源の額は、100万円未満を四捨五入しています。

「主要事業概要」に掲載している事業は、事業名の後に事業番号を記載しています。

また、平成29年度から新たに開始する事業は<新規>、拡充する事業は<拡充>と表示しています。

障害者福祉事業

障害者（児）施設の防災・防犯対策のための施設整備を推進するほか、新たに1か所の障害者施設において、重度重複障害者を対象とした緊急一時保護事業を実施します。また、年々増加する障害者福祉サービス費への対応に活用します。

主な事業	事業費	うち一般財源
福祉人材育成拠点の整備（No.66）	1,800万円	400万円
障害者グループホームの整備（No.69）	1億8,300万円	5,800万円
障害者（児）施設の防災・防犯対策の整備促進（No.70）<拡充>	900万円	600万円
障害者の就労支援（No.71）	6,100万円	3,000万円
在宅心身障害者（児）委託型緊急一時保護事業（No.72）<拡充>	2,700万円	1,300万円
地域生活支援事業の充実（No.75）	1億7,600万円	9,000万円
相談支援事業の充実（No.76）	5,400万円	3,900万円
障害者福祉サービス費（扶助費）	38億500万円	9億5,900万円

高齢者福祉事業

高齢者の生活安全の確保等のための要援護者等サービス事業費（見守りネットワーク事業等）や在宅医療・介護連携事業（医療と介護に係る相談体制等の整備）、在宅サービスセンターの運営などの経費に活用します。

主な事業	事業費	うち一般財源
認知症支援の充実（No.78）<拡充>	500万円	400万円
特別養護老人ホーム等の整備推進（No.79）	6,300万円	5,500万円
在宅医療・介護連携事業（一般会計分）（No.81）	400万円	200万円
見守りネットワークの推進（No.85）	4,700万円	4,300万円
高齢者の生活安全の確保（No.86）	2,100万円	600万円
在宅サービスセンター運営費	1億9,800万円	6,700万円

児童福祉事業

保育園の待機児童対策として、認可保育園 10 園及び分園 1 園の整備に対する施設整備費の助成に活用するとともに、新規開設に伴う保育園運営経費の増加に対応します。また、学童クラブの二一ズに対応するため 2 か所の学童クラブの整備・開設に取り組むほか、義務教育就学児の医療費助成における小学校 1 年生から 3 年生までの所得制限の撤廃などに活用します。

主な事業	事業費	うち一般財源
子育て関連施設への支援 (No.36) (調布駅南口東再開発ビル内の子育てカフェ、一時預かり、広場機能の運営)	2,900万円	1,500万円
児童虐待防止センター事業の実施 (No.41) <拡充>	3,000万円	2,400万円
待機児童対策の推進 (No.47) <拡充>	21億7,600万円	2億2,100万円
保育士等の処遇改善及び保育の質向上のための支援 (No.48)	2億800万円	1,500万円
保育従事職員宿舍借上げ支援事業の実施 (No.49) <拡充>	6,900万円	1,000万円
利用者支援体制強化事業 (保育コンシェルジュ) (No.50) <新規>	1,000万円	500万円
認証保育所等保育料の保護者負担の軽減 (No.52) <拡充>	9,500万円	4,800万円
乳幼児・義務教育就学児医療費助成の実施 (No.55) <拡充>	8億6,000万円	4億5,200万円
ひとり親世帯の子ども学習・相談支援事業 (No.57) <拡充>	2,400万円	600万円
学童クラブ施設の整備 ※障害児学童クラブの設計を含む (No.60) <拡充>	2億1,900万円	1,700万円
子ども・若者の支援 (No.61) <拡充>	1,700万円	1,700万円
私立認可保育園運営経費	58億9,400万円	26億9,100万円

生活保護扶助事業

生活保護法に基づく被保護者世帯への生活扶助費等の給付への対応に活用しています。

主な事業	事業費	うち一般財源
生活保護法に基づく援護の実施 (No.93)	61億1,900万円	12億200万円

特別会計繰出金 (国民健康保険, 介護保険, 後期高齢者医療)

社会保険に係る特別会計への繰出金は、年々増加傾向であり、特に、介護保険及び後期高齢者医療については、高齢者の増加に伴い、引き続き増加する見込みです。介護保険事業特別会計では、平成 28 年 10 月からの介護予防・日常生活支援総合事業を引き続き実施するとともに、生活支援コーディネーターの体制強化に活用しています。

主な事業	事業費	うち一般財源
国民健康保険事業	36億9,200万円	31億4,800万円
介護保険事業 ※生活支援体制整備事業 (No.83) <拡充>, 介護予防・日常生活支援総合事業の展開 (No.84) などを含む	22億4,900万円	22億2,600万円
後期高齢者医療事業 (No.90)	22億4,600万円	20億500万円

(3) 市 債

平成29年度の市債借入額は、前年度当初予算額と比較して3億6800万円の減となる総額44億2400万円を見込んでいます。基本計画期間中の財政フレームと比較して、4億2700万円の減となっていますが、この主な要因は、事業進捗により平成28年度に計上していた事業の借入額を減額し、平成29年度に再計上する増などがあるものの、新クリーンセンター整備の工期変更に伴う減要因によるものです。

一方、市債の返済額となる元金償還額は33億900万円余であり、一般会計の市債残高では前年度と比較して11億1400万円余の増と見込んでいます。市債については、引き続き連結ベースでの債務バランス及び世代間負担の公平化に留意した借入に努めていきます。平成29年度の調布市の連結ベースでは、下水道事業特別会計における社会資本整備や、土地開発公社における公共用地取得の増要因もあり、25億5000万円余の債務残高の増加を見込んでいます。

連結ベースでの債務残高の視点★★★★★★★★★★★★★★★★★★★★★★★★★★★★★★★★★★★★★★

一般会計の債務残高は、44億2400万円の借入れにより、元金償還額33億900万円余との差額である①11億1400万円余の債務残高が増加する見込みです。②下水道事業特別会計は新たな借入額5億8200万円余、元金償還1億9200万円余であることから、3億8900万円余増となる74億4800万円余の債務残高 ③土地開発公社は、10億4600万円余増となる33億2300万円余の債務残高を見込んでいます。このため、市連結ベースでは、25億5000万円余(①+②+③)の債務残高の増加を見込んでいます。(次頁参照)

★★★★★★★★★★★★★★★★★★★★★★★★★★★★★★★★★★★★★★

① 市債充当事業及び借入額(単位:百万円)

区 分	事業費等	左の財源	内 容
		市債	
合 計	7,555	4,424	
公共施設建設事業等充当分	7,555	4,424	
市庁舎免震改修事業	65	38	設計
地域福祉センター改修工事	97	85	緑ヶ丘地域福祉センター
保育園設備改修工事	32	28	神代保育園調理室
学童クラブ整備事業	190	66	
新クリーンセンター整備事業	574	412	
都市計画道路3-4-26号線整備事業	316	104	用地買収費・補償費
都市計画道路3-4-28号線整備事業	842	135	用地買収費・補償費
市街地再開発事業	87	55	工事：都市計画道路7-5-1号線 用地取得：市道南20号線
生活道路整備事業	270	163	用地買収費・補償費・工事費
街なみ環境整備工事	51	22	市道北136号線ほか
人と環境にやさしい道路整備事業	391	91	工事：主要市道33号線、設計：主要市道32号線
駅前広場整備事業	150	105	調布駅北側広場工事
車橋整備事業	186	114	
区画道路整備事業	649	298	用地買収費・補償費
橋りょう耐震補強事業	64	37	神明橋ほか12橋
自転車等駐車場整備事業	550	209	鉄道敷地跡、調布駅南地下
公遊園整備事業	840	671	工事：緑ヶ丘2丁目 用地取得：鉄道敷地跡、みんなの森、国分寺崖線
防災施設等整備事業	208	152	防災行政無線デジタル化、防火貯水槽、消防ポンプ車
小中学校校舎増築工事	432	325	北ノ台小、神代中
中学校施設等改修工事	80	66	第八中
小中学校空調改修工事	409	367	特別教室空調設置
小中学校教室改修工事	75	67	若葉小、第三中、第四中
小中学校体育館改修工事	548	455	屋根・外壁等改修3校、防災機能4校
第五中体育館改築工事	451	359	

② 市債の推移 (単位：百万円)

区 分	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
借入額	4,599	4,116	3,984	3,979	2,465	2,500	2,919	2,599	4,237	4,424
元金償還額	4,255	3,960	3,512	3,626	3,884	3,799	3,874	3,236	3,203	3,309
市債残高	42,358	42,514	42,986	43,339	41,919	40,621	39,665	39,028	40,063	41,177
市債バラ入	▲ 344	▲ 156	▲ 472	▲ 353	1,419	1,299	955	637	▲ 1,034	▲ 1,115

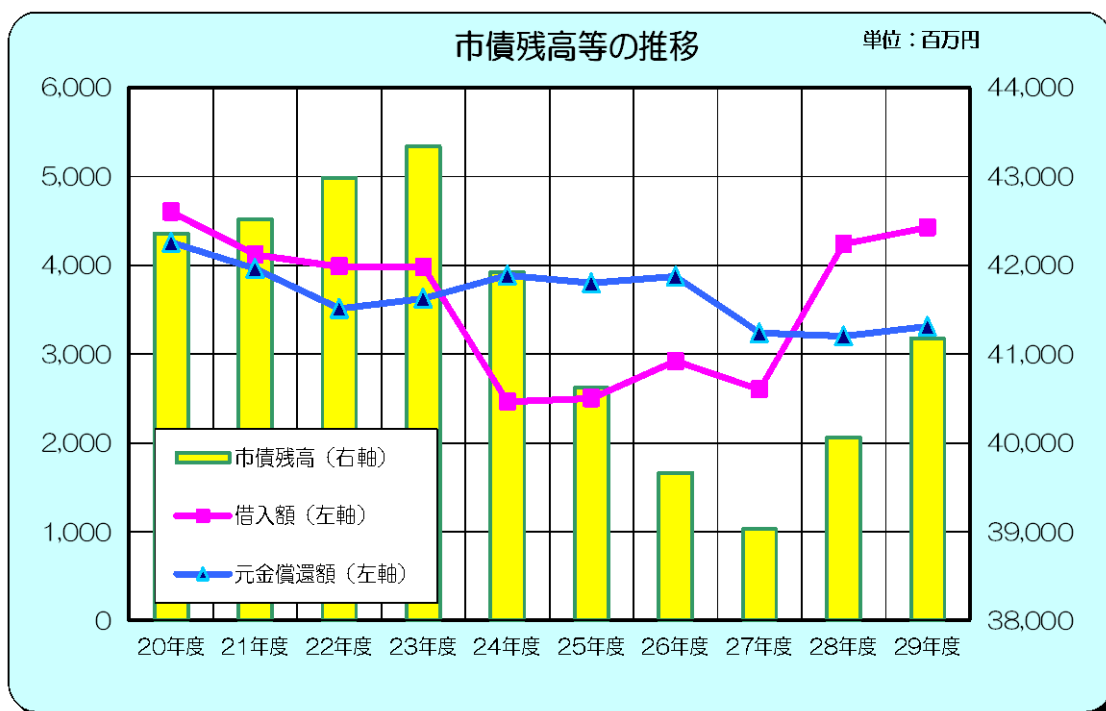
※ 平成20～27年度は決算額、平成28年度以降は見込額

(参考) 借入額の当初予算額

4,792

(※注)補正を目的のため、変動することがあります

20年度末残高との比較： 1,181



前頁より

財政フレームにおける想定

区 分	27年度	28年度	29年度	30年度	4か年合計
借入額	3,859	4,312	4,851	3,122	16,144
元金償還額	3,236	3,222	3,301	3,224	12,983
市債残高	40,444	41,534	43,084	42,982	

連結ベースの債務 バランス	
① 一般会計	▲ 1,115
② 下水道事業会計	▲ 390
③ 土地開発公社	▲ 1,046
①+②+③ 合計	▲ 2,551

各会計・年度末債務残高	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
一般会計	41,919	40,621	39,665	39,028	40,063	41,177
用地会計	179	119	60	0	0	0
下水道事業会計	5,678	5,914	6,073	6,377	7,058	7,448
土地開発公社	2,174	2,278	2,083	1,950	2,277	3,324
連結ベース債務残高合計	49,950	48,932	47,881	47,355	49,398	51,949
※連結ベースの債務バランス	1,706	1,018	1,051	525	▲ 2,043	▲ 2,551

参考

臨時財政対策債発行可能額と借入額の状況

単位：百万円

区 分	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度
発行可能額a	2,032	1,928	1,749	1,638	2,543	2,549	1,249	627	0
借入額b	1,100	1,050	950	900	1,100	1,050	1,240	600	0
適用率b/a	54.1%	54.5%	54.3%	54.9%	43.3%	41.2%	99.3%	95.7%	—
b増減率	-15.4%	-4.5%	-9.5%	-5.3%	22.2%	-4.5%	18.1%	-51.6%	—
a増減率	-23.1%	-5.1%	-9.3%	-6.3%	55.3%	0.2%	-51.0%	-49.8%	—

平成25年度以降は、臨時財政対策債の借入なし

(4) 基金

- 1 平成29年度の基金活用額は、18億2000万円余を予定しており、平成29年度末の基金残高見込みは147億6000万円余で、平成28年度末の基金残高見込みから15億5000万円余の減を見込んでいます。
- 2 平成29年度においては、年度間調整財源である財政調整基金については、前年度当初予算から1億6000万円の減額となる4億7000万円を見込んでいます。事業進捗により平成28年度は減額となり平成29年度に再計上する事業の財源としての活用を行ったものの、財政基盤強化の視点から、財政フレームで見込んでいた5億円からの抑制を図っております。また、公共施設整備基金については、公共施設の経年劣化に伴う維持保全に対応するため、前年度当初予算と比較して、9000万円余の減の6億円の活用を予定しています。このほか、中心市街地整備事業等に対する都市基盤整備事業基金の活用、緑地保全事業や地球温暖化対策事業等に対するふるさとのみどりと環境を守り育てる基金などの活用を予定しています。
- 3 基金については、引き続き、中長期的な視点からの積立て及び繰入れを見据えるとともに、前年度繰越金活用による積立てなど、財政規律ガイドラインに基づき、今後の財政需要を踏まえた財政基盤の強化に取り組んでいきます。

なお、公共施設整備基金については、今後も大きな財政需要が見込まれる公共施設の維持保全経費に対応するため、当初予算において1億円の積立てを予定しています。

◇平成29年度予算におけるポイント

これまでの間、中長期的な財政基盤の安定化を目指し、前年度繰越金活用計画に基づく各種基金の充実を図ってきました。

積立基金残高については、平成25年度まで年々減少傾向でありましたが、平成26年度以降は、市税収入の増などの要因により増加した前年度繰越金を活用し、公共施設整備基金や財政調整基金をはじめとする各種基金積立てに優先的に財源配分し、財政基盤の強化につなげたところです。

平成29年度においても、財政調整基金や特定目的基金の活用を見込んでいますが、財政調整基金の活用額は、実質単年度収支のマイナス要因となることに留意しながら、引き続き年度間調整財源としての適切な活用を図っていきます。また、特定目的基金については、各基金の設置目的に基づく活用を図るものとし、今後の利活用を視野に入れた活用としていきます。

① 基金活用の状況（単位：百万円）

区 分	充当額	内 容
合 計	1,824	
公共施設整備基金	600	公共施設維持保全対応分
都市基盤整備事業基金	540	中心市街地整備事業等
財政調整基金	470	年度間調整財源
ふるさとのみどりと環境を守り育てる基金	196	緑地保全事業、地球温暖化対策事業等
その他	18	社会福祉事業、国際交流平和事業、子育て支援事業

※表示単位未満を四捨五入していますので、合計値と合わない場合があります。

② 積立基金の状況 (単位：百万円)

区 分	27年度 残高	28年度 (見込み)			29年度 (見込み)		
		積立	取崩し	残高	積立	取崩し	残高
合 計	13,541	4,830	2,045	16,325	265	1,824	14,766
財政調整基金	5,286	478	630	5,133	6	470	4,669
減債基金	43	0	0	43	0	0	43
特定目的基金	8,212	4,352	1,415	11,149	259	1,354	10,053
公共施設整備基金	4,605	3,123	720	7,007	109	600	6,516
都市基盤整備事業基金	1,889	627	511	2,005	17	540	1,482
社会福祉事業基金	226	38	35	230	14	8	235
国際交流平和基金	120	0	5	115	0	6	109
若人の教育振興基金	26	0	0	26	0	0	26
子ども基金	105	0	5	100	0	5	96
職員退職手当基金	75	0	0	76	0	0	76
ふるさとのみどりと環境を守り育てる基金	1,166	563	139	1,589	120	196	1,513

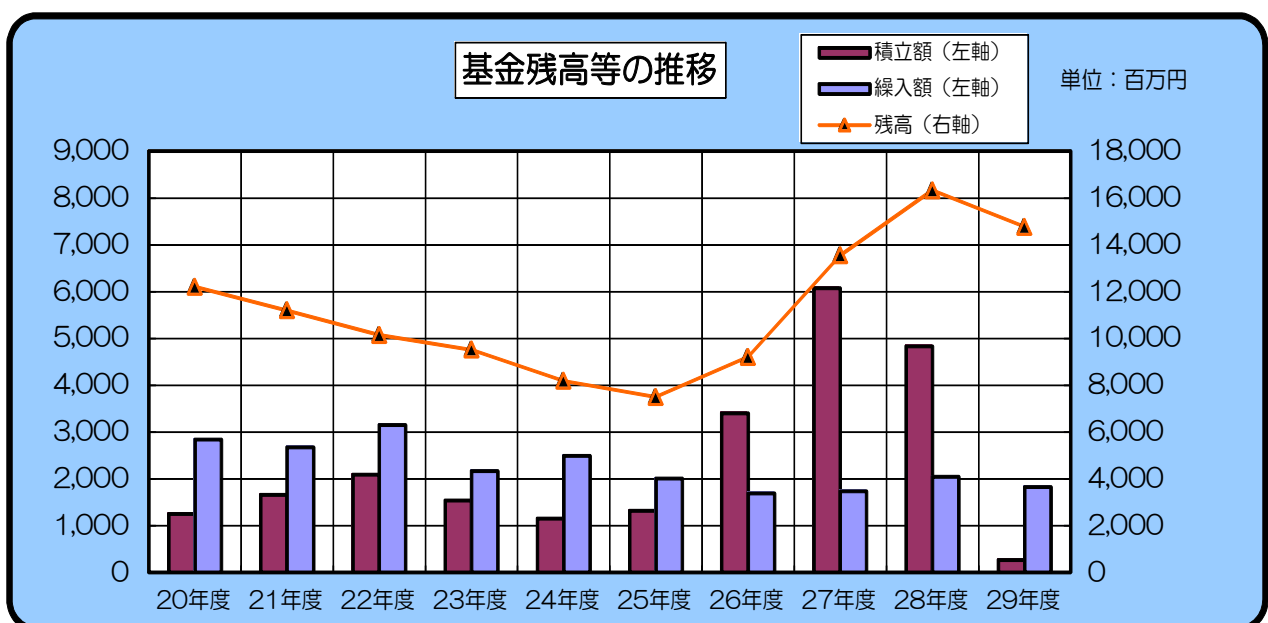
※平成27年度は決算額，平成28年度は見込額，平成29年度は予算額。

※表示単位未満を四捨五入していますので，合計値と合わない場合があります。

③ 積立基金の推移 (単位：百万円)

区 分	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
積立額	1,251	1,662	2,094	1,541	1,152	1,319	3,397	6,075	4,830	265
財政調整基金	20	590	1,006	1,006	444	572	1,501	1,119	478	6
繰入額	2,841	2,670	3,148	2,166	2,489	2,004	1,687	1,737	2,045	1,824
財政調整基金 (当初予算分)	398 (290)	600 (600)	1,000 (1,000)	1,010 (1,010)	1,100 (1,100)	980 (980)	401 (374)	230 (230)	630 (630)	470 (470)
残高	12,203	11,196	10,142	9,517	8,180	7,494	9,204	13,541	16,325	14,766
財政調整基金	4,368	4,358	4,364	4,360	3,704	3,297	4,396	5,286	5,133	4,669

※平成27年度までは決算額，平成28年度は見込額，平成29年度は予算額



(5) 使用料・手数料

- 1 使用料・手数料は、市民の皆さんが利用する公共施設や市が提供する各種サービスに対し、受益者である利用者に費用負担をしていただくものです。
- 2 平成29年度予算の使用料・手数料については、使用料では、介護給付費収入の減を見込んだほか、介護保険サービス使用料の増を見込んでいます。手数料では、一般廃棄物処理手数料や高齢者配食サービス利用料の減を見込んでいます。
使用料・手数料総額では、前年度と比較して5000万円余、2.1%の減となっています。
- 3 使用料・手数料については、引き続き、市民生活への影響等を考慮した上で、適切な受益者負担や他団体比較などの観点から見直し¹を行い、自主財源の確保に努めていきます。

① 使用料・手数料の状況 (単位：百万円)

区 分	29年度	28年度	増減額	増減率	主な増減内容
使用料・手数料	2,400	2,452	▲ 52	▲ 2.1	
使用料	1,733	1,745	▲ 12	▲ 0.7	
総務使用料	42	42	▲ 0.03	▲ 0.1	
民生使用料	933	945	▲ 12	▲ 1.3	介護給付費収入▲24, 介護保険サービス使用料21
衛生使用料	14	14	0	0.0	
農業使用料	4	4	▲ 0.2	▲ 5.2	
土木使用料	672	672	0.5	0.1	自転車駐車場等使用料7, 道路占用料5, 国領駅南口市営駐車場使用料▲9
教育使用料	67	68	▲ 1	▲ 1.2	緑ヶ丘テニスコート使用料▲1
手数料	667	707	▲ 40	▲ 5.6	
総務手数料	85	85	0.6	0.7	
民生手数料	26	32	▲ 6	▲ 20.0	高齢者配食サービス利用料▲5
衛生手数料	544	578	▲ 34	▲ 5.8	一般廃棄物処理手数料▲34
土木手数料	12	12	0	0.0	建築指導証明手数料1

② 改定の状況 (単位：百万円)

区 分	項 目	予算額又は影響額	内 容
手数料			
土木手数料	建築指導証明手数料	1	建築確認証明等



¹ 使用料・手数料の見直し：使用料・手数料については、適正な受益者負担をお願いすることとしています。使用料・手数料の改定は、市税や社会保険料等の動向など市民生活への影響を考慮した上で、改定を行っています。

(6) 国・都支出金

- 生活保護費等の特定の事務事業に対しては、国や東京都から事業費の一定割合が交付されています。また、交付された財源は、法令等に基づく負担金、財政援助等の補助金、事務委託等の委託金に区分され、用途が特定されています（特定財源）。
- 平成29年度における国庫支出金は、保育所等整備交付金の増要因等があり、142億4000万円余、都支出金は児童福祉費補助金の増や都道整備事業委託金の増要因等があり、120億4000万円余と見込み、総額は262億9000万円余、前年度と比較して、30億6000万円余の増となっています。
各内訳としては、国庫支出金では、社会資本整備総合交付金（交通安全施設）の減があるものの、保育所等整備交付金や臨時福祉給付金の増などにより17億円余の増となりました。また、都支出金では、待機児童対策としての保育所施設整備に伴う児童福祉費補助金の増などにより、13億6000万円余の増となっています。
- 国の政策展開により、補助金・交付金の見直し動向があることから、今後も国や東京都の制度改革の動向を注視し、あらゆる機会を通じて、地方分権に相応しい税源移譲の枠組みを求めていきます。

国・都支出金の状況（単位：百万円）

区分	29年度	28年度	増減額	増減率	主な増減内容
国庫支出金	14,250	12,549	1,701	13.6	
負担金	10,633	10,076	557	5.5	
（構成比）	74.6	80.3		▲5.7	
民生費	10,605	10,026	579	5.8	生活保護費213 管内管外私立保育所187 障害者自立支援121
衛生費	5	5	0.07	1.4	養育医療事業負担金0.07
教育費	23	45	▲22	▲48.5	幼稚園・認定子ども園施設型給付費負担金▲22
補助金	3,548	2,410	1,139	47.2	
（構成比）	24.9	19.2		5.7	
総務費	76	98	▲22	▲22.1	情報セキュリティ強化対策費補助金▲26 社会保障・税番号制度補助金▲18
民生費	1,807	520	1,287	247.5	保育所等整備交付金857 臨時福祉給付金補助金418
衛生費	118	56	62	110.5	循環型社会形成推進交付金73 疾病予防対策事業費等補助金▲11
土木費	1,238	1,341	▲103	▲7.7	社会資本整備（交通安全施設）▲348 社会資本整備（生活道路）191
教育費	309	395	▲86	▲21.7	国史跡整備費補助金▲47 学校施設環境改善交付金▲36
委託金	68	63	5	8.2	
（構成比）	0.5	0.5		0.0	
総務費	1	1	0.1	8.8	中長期在留者住居地届出等事務委託金0.1
民生費	67	62	5	8.2	基礎年金等事務費委託金5
労働費	0.001	0.011	▲0.01	▲90.9	健康保険被保険者取扱事務費

区分	29年度	28年度	増減額	増減率	主な増減内容
都支出金	12,042	10,676	1,366	12.8	
負担金	3,796	3,620	176	4.9	
（構成比）	31.5	33.9		▲2.4	
民生費	3,761	3,583	178	5.0	管内管外私立保育所94 障害者自立支援61 障害児施設負担金20
衛生費	2	2	0.03	1.4	養育医療事業負担金0.03
教育費	32	35	▲3	▲8.1	幼稚園・認定子ども園施設型給付費負担金▲3
補助金	7,339	6,525	813	12.5	
（構成比）	61.0	61.1		▲0.1	
総務費	1,124	1,099	25	2.3	市町村総合交付金18 防犯設備整備費補助金5
民生費	4,534	3,752	782	20.8	児童福祉費713 心身障害者福祉費86 老人福祉費▲19
衛生費	134	146	▲13	▲8.6	予防接種事故対策費▲8 区市町村包括補助事業▲7
労働費	14	11	3	25.0	人づくり・人材確保支援事業費補助金3
農業費	43	16	27	167.4	都市農業活性化支援事業補助金27
商工費	16	18	▲2	▲10.1	新元気をかせ商店街事業補助金▲2
土木費	1,217	1,086	131	12.0	みちまち160 環境対策費50 緊急輸送道路耐震化促進事業▲52
教育費	257	397	▲140	▲35.3	直結給水▲54 オリ・パラ区市町村支援事業▲47 非構造部材耐震化▲38
委託金	907	530	377	71.2	
（構成比）	7.5	5.0		2.5	
総務費	493	486	8	1.6	都議会議員選挙事務94 都税取扱事務9 参議院議員選挙事務▲93
民生費	13	13	0.1	0.6	難病等医療費助成事務費委託金0.3
衛生費	5	3	2	78.5	風しん抗体検査事業委託金2
土木費	381	8	373	著増	都道歩道整備事業委託金373
教育費	15	20	▲5	▲26.5	オリンピック教育推進校事業委託金▲5

3 歳出予算の状況

歳出については、修正基本計画の3年次目として、これまでの取組実績や課題を踏まえ、計画の最終年次に向け、引き続き基本計画に掲げた重点プロジェクトを基軸に、「横断的連携」と「まちの魅力発信」の2つのアクションの実践により、施策全体を効果的に推進するとともに、市民の安全・安心の確保と市民生活支援に継続的に取り組むため、「選択と集中」の視点から、限られた財源の重点配分を行いました。また、既存公共施設の老朽化に計画的に対応するほか、各種制度改正に対応する内容としています。

コストの最適化を図るため、前年度決算振返りや本年度執行状況等を重ね合わせた各事務事業の見直し・改善による財源確保や経費縮減に取り組むことで、引き続き、財政の健全性維持に努めています。

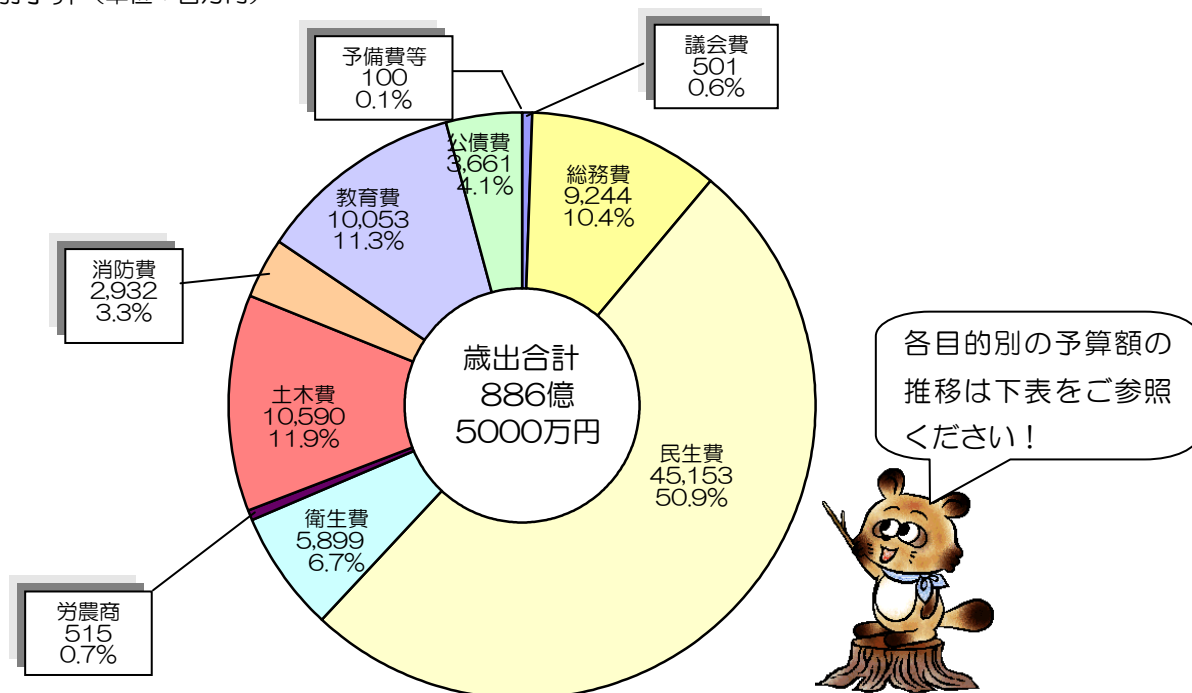
(1) 目的別予算の状況

- 1 目的別予算では、障害者・高齢者・子ども施策のほか、社会保障関連経費（義務的経費に属する扶助費など）の増加が見込まれる民生費が、前年度と比較し、31億8000万円余、7.6%の増となっています。構成比は50.9%（28年度49.2%）で、引き続き、高い構成比率での第1位となっています。
- 2 構成比で見ると、駅前広場の整備などの中心市街地の街づくりに取り組む土木費が11.9%で第2位、小中学校維持保全経費を含む教育費が11.3%で第3位、退職手当などを含む総務費が10.4%で第4位、ごみ処理に要する経費を含む衛生費が6.7%で第5位となっています。

① 目的別予算（単位：百万円、%）

区 分	29年度		28年度		増減額	増減率	主な増減内容
	予算額	構成比	予算額	構成比			
合 計	88,650	100.0	85,360	100.0	3,290	3.9	
議 会 費	501	0.6	501	0.6	▲ 0.3	▲ 0.1	議員共済会負担金▲2
総 務 費	9,244	10.4	8,946	10.5	298	3.3	一般職退職手当223、公共施設整備基金積立金100、都議会議員選挙費94、たづくり施設整備費▲122
民 生 費	45,153	50.9	41,969	49.2	3,184	7.6	民間保育所施設整備助成費1,448、私立保育所運営委託料501、臨時福祉給付金420、障害者福祉サービス費329、生活保護費284、国保特会繰出金167、学童クラブ整備工事費147、ちょうふだそう・すまいる分室移転工事費▲149、総合福祉センター空調改修工事費▲178
衛 生 費	5,899	6.7	6,090	7.1	▲ 191	▲ 3.1	クリーンセンター移転事業費▲159、定期予防接種委託料24、公衆便所改修工事設計委託10
労 働 費	42	0.1	50	0.0	▲ 8	▲ 16.1	一般職人件費▲8
農 業 費	141	0.2	99	0.1	42	42.9	都市農業活性化支援事業補助金38
商 工 費	332	0.4	320	0.4	12	3.8	映画のまち調布シネマ活用事業費6、商工会補助金2、商店街施設等整備事業補助金1、
土 木 費	10,590	11.9	10,221	12.0	369	3.6	公遊園用地買収費645、市街地再開発事業費485、人と環境にやさしい道路整備委託料391、自転車駐車場等整備工事費352、都市計画道路補償費148、区画道路等補償費116、中心市街地駅前広場等整備費▲363、生活道路物件補償費▲403、自転車駐車場用地買収費▲594
消 防 費	2,932	3.3	3,228	3.8	▲ 296	▲ 9.2	消防施設用地取得費▲446、備蓄倉庫設置工事費▲56、防火貯水槽補修工事費▲33、消防事務委託金29、防災行政無線デジタル化整備委託料172
教 育 費	10,053	11.3	10,222	12.0	▲ 168	▲ 1.6	調和小施設取得費（債務負担解消分）▲154、小中学校施設設計委託料▲99、小中学校給水管改修工事費▲90、深大寺城跡用地取得費▲61、給食備品購入費22、小中学校校舎設備整備工事費340
公 債 費	3,661	4.1	3,613	4.2	48	1.3	元金107、利子▲59
予備費等	100	0.1	100	0.1	0.00	0.0	

図一 目的別予算（単位：百万円）

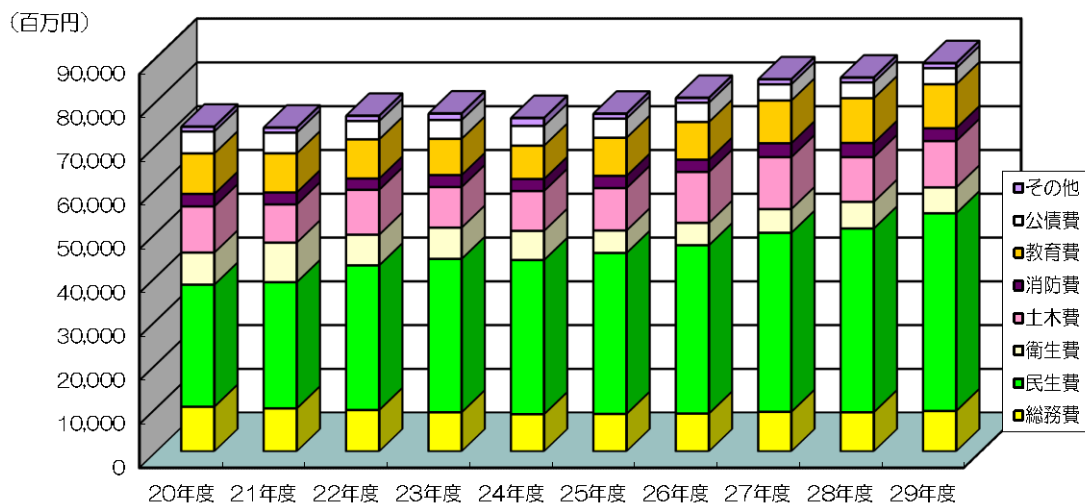


② 目的別予算の推移（単位：百万円）

区分	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
合計	74,140	73,930	76,630	77,150	76,130	77,110	80,736	84,970	85,360	88,650
総務費	10,205	9,821	9,455	8,928	8,494	8,573	8,649	9,040	8,946	9,244
民生費	27,877	28,841	33,046	35,053	35,226	36,750	38,449	40,894	41,969	45,153
衛生費	7,330	9,038	7,005	7,137	6,662	5,140	5,105	5,424	6,090	5,899
土木費	10,548	8,710	10,248	9,278	9,101	9,685	11,626	11,855	10,221	10,590
消防費	2,849	2,742	2,571	2,726	2,742	2,791	2,793	3,159	3,228	2,932
教育費	9,257	8,933	8,959	8,290	7,618	8,701	8,628	9,776	10,222	10,053
公債費	5,006	4,727	4,185	4,285	4,521	4,377	4,406	3,706	3,613	3,661
その他	1,068	1,118	1,162	1,453	1,766	1,093	1,080	1,115	1,071	1,117

(参考) 総務費/民生費/衛生費/土木費/教育費の構成比の推移 ※29年度当初予算の構成比の大きい順に掲載

民生費	37.6%	39.0%	43.1%	45.4%	46.3%	47.7%	47.6%	48.1%	49.2%	50.9%
土木費	14.2%	11.8%	13.4%	12.0%	12.0%	12.6%	14.4%	14.0%	12.0%	11.9%
教育費	12.5%	12.1%	11.7%	10.7%	10.0%	11.3%	10.7%	11.5%	12.0%	11.3%
総務費	13.8%	13.3%	12.3%	11.6%	11.2%	11.1%	10.7%	10.6%	10.5%	10.4%
衛生費	9.9%	12.2%	9.1%	9.3%	8.8%	6.7%	6.3%	6.4%	7.1%	6.7%



(2) 市民1人当たりの各目的別予算額

平成29年度における予算総額886億5000万円を人口229,886人（平成29年1月1日現在）で割ると市民1人当たりの予算額は385,626円になります。

各目的別の予算額を人口で割ると、市民1人当たりの各目的別予算額が分かります。



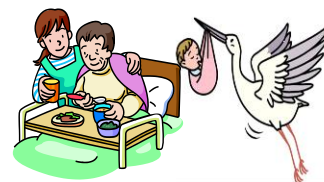
議会費 2,179 円

市議会の活動、運営にかかる経費を計上しています。



総務費 40,213 円

全般的事務、徴税、住基、選挙、市民参加などのほか、防犯対策にかかる経費を計上しています。



民生費 196,415 円

障害者、高齢者、児童、生活保護等福祉施策にかかる経費を計上しています。



衛生費 25,660 円

各種検診など市民の健康増進のほか、環境保全、ごみ処理経費などを計上しています。



労働費 184 円

障害者雇用の促進、勤労者互助会にかかる経費を計上しています。



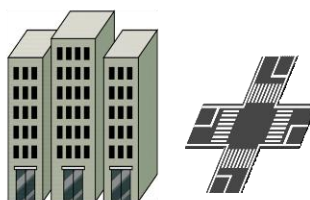
農業費 615 円

農業委員会運営、農業振興にかかる経費を計上しています。



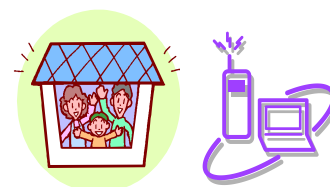
商工費 1,446 円

市内商工業及び地域資源を活用した観光振興にかかる経費を計上しています。



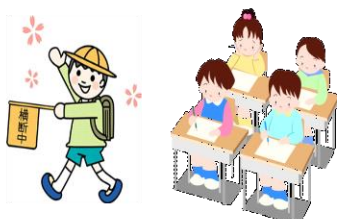
土木費 46,066 円

道路整備、中心市街地の街づくり、公園整備、住宅対策にかかる経費を計上しています。



消防費 12,756 円

東京都への委託消防、消防団運営、防災対策等にかかる経費を計上しています。



教育費 43,732 円

義務教育施設の学習環境改善、図書館、公民館、博物館、スポーツ振興等にかかる経費を計上しています。



公債費 15,925 円

世代間の負担公平化を図るため、施設建設等で借り入れた市債の償還金を計上しています。

※予備費等は除く

(3) 性質別予算の状況

歳出予算を経費の性質別分類から見ると、義務的経費は保育所運営事業費など扶助費の増、消費的経費は保育所整備助成費などの補助費等の増や学童クラブ事業運営委託料等の物件費の増などにより、ともに増となりました。また、投資的経費は消防施設や自転車駐車場用地取得費の減等により減となっています。なお、その他の経費においては、国民健康保険事業など各特別会計への繰出金の増により増となっています。

- 1 義務的経費¹は、扶助費が管内・管外私立保育所運営事業費などの増要因により前年度と比較して6.2%の増、人件費においても、退職手当の増により増となっており、義務的経費総体では4.6%の増となっています。
- 2 消費的経費²は、補助費等が18.3%の増、物件費が1.2%の増、維持補修費が2.4%の増となり、消費的経費総体で7.4%の増となっています。
- 3 投資的経費³は、公遊園用地取得費などの増要因があるものの、消防施設用地取得費や自転車駐車場用地取得費の皆減等により、8.7%の減となっています。

※投資的経費は臨時的な経費で、各年度の事業量により増減します。

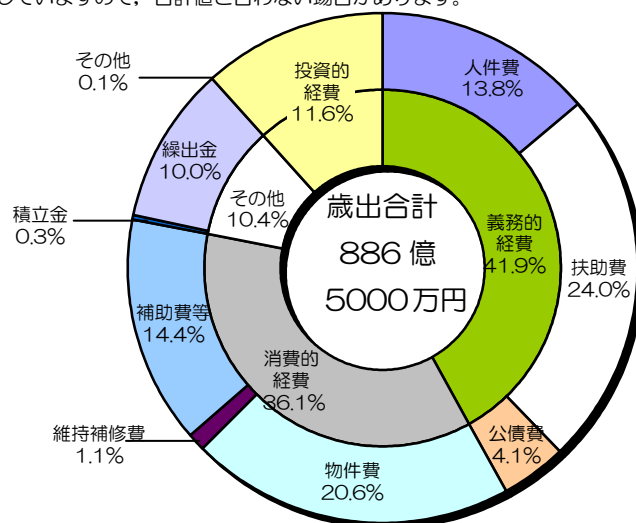
① 性質別予算の状況 (単位：百万円, %)

区分	29年度		28年度		増減額	増減率	主な増減内容
	予算額	構成比	予算額	構成比			
合計	88,650	100.0	85,360	100.0	3,290	3.9	
義務的経費	37,158	41.9	35,512	41.6	1,646	4.6	
人件費	12,263	13.8	11,911	14.0	352	3.0	退職手当等の増
扶助費	21,234	24.0	19,988	23.4	1,246	6.2	保育所運営事業費等の増
公債費	3,661	4.1	3,613	4.2	48	1.3	教育債元金等の増
消費的経費	31,974	36.1	29,768	34.9	2,206	7.4	
物件費	18,272	20.6	18,057	21.2	215	1.2	学童クラブ事業運営委託料等の増
維持補修費	994	1.1	971	1.1	24	2.4	
補助費等	12,709	14.4	10,741	12.6	1,967	18.3	保育所整備助成費等の増
その他経費	9,269	10.4	8,851	10.4	417	4.7	
積立金	265	0.3	155	0.2	110	71.2	基金積立金の増
繰出金	8,891	10.0	8,546	10.0	345	4.0	国保持分会繰出金等の増
その他	113	0.1	151	0.2	▲38	▲25.2	小型航空機事故貸付金等の減
投資的経費	10,249	11.6	11,228	13.1	▲979	▲8.7	消防施設用地取得費等の減

※性質別経費の把握は、地方財政状況調査（総務省所管）に準じて集計しています。

※その他の経費のうち「その他」は、投資及び出資金、貸付金、予備費です。

※表示単位未満四捨五入をしていますので、合計値と合わない場合があります。



¹ 義務的経費：支出が義務付けられている経費で、人件費、扶助費、公債費をいいます。

² 消費的経費：支出効果が比較的短期間で終わる性質を持っており、物件費、維持補修費、補助費等が該当します。

³ 投資的経費：学校等の施設建設事業や道路等都市基盤整備への支出など、社会資本の形成につながる経費をいいます。